

代表者名	佐藤 充	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革及び県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。  
 空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋 田 県	1	250,000	33.3
秋 田 市	1	80,000	10.7
そ の 他	17	420,000	56.0
計	19	750,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
不動産事業収入	652	646	638
直営事業収入	488	502	503
付帯事業収入	67	72	66
国内線搭乗者数	1,032,165	1,078,403	1,097,535

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

《24年度事業概要》

不動産事業では、国内線ビルのエスカレーター及びエレベーターの更新工事を実施したほか、国内線ビル東側に補助犬専用トイレを設置しました。また、11月から国内線ビル2階フロアのリニューアル工事に着工しました。(平成25年6月末完成)直営事業の売店では、前期に引き続きレンタカー会社等とタイアップした割引券配布やインターネットショッピングなどの販売促進に努めたほか、レストランでは、季節に応じたお勧めメニューを展開しました。このほか、空港のにぎわいづくりのため、開港記念イベントや冬祭りなどを開催したほか、冬期間にはクリスマス・イルミネーションを点灯いたしました。

《25年度事業計画》

不動産事業-旅客ビル機能を維持していくため、機器設備等の更新工事や改修工事を計画的かつ効率的に実施いたします。また、熱源機器の更新において省エネ化を図るとともに、館内照明をLED照明に変更し節電対策に努めてまいります。直営事業-(売店)清酒の試飲や県内特産品の試食を楽しみながらお買い物のできる魅力ある店舗を展開してまいります。(レストラン)エアフロントビュー席や小上がり席を活かし、地元感あふれるメニューや利き酒・晩酌セットなど店舗の魅力アップに努めてまいります。今秋のデスティネーション・キャンペーンや平成26年度の国民文化祭の開催などに向けて、観光情報の提供の充実と強化を図ってまいります。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	2	
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	10	3
内、県関係者	3	

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

	人数	平均年齢	平均勤続年数
正職員	12		
内、県退職者			
出向職員	1	47.6歳	23.7年
内、県職員			
臨時・嘱託	45		
内、県退職者	1		
計	58		平成24年度正職員平均年収 6,124千円
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	58歳
平均役員報酬額(平成24年度)	2,550千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	1,212,808
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,207,559
運用益収入	
その他	5,249
経常支出 B	972,993
人件費	220,308
その他	752,685
経常損益 C = A - B	239,815
経常外収入	1,619
経常外支出・税	114,001
当期損益	127,433

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,312,749	37.0
固定資産	2,230,818	63.0
資産計	3,543,567	100.0
流動負債	470,789	13.3
短期借入金		
固定負債	159,834	4.5
長期借入金		
負債計	630,623	17.8
資本金	750,000	21.2
剰余金等	2,162,944	61.0
純資産計	2,912,944	82.2
負債・純資産計	3,543,567	100.0

(千円、%)

退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	145,330	145,330	100.0%

※上記には役員退職慰労引当金8,828千円を含む。

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	2,704	1,800	1,600	貨物地域の保安警備費用に対する一部補助
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 発展 性	自己資本比率	%	89.31	88.06	82.20	△ 1.25	△ 5.86
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	569.97	509.77	278.84	△ 60.20	△ 230.93
	経常収入額	千円	1,207,772	1,221,714	1,212,808	13,942	△ 8,906
収益 性	剰余金(△欠損金)	千円	1,988,105	2,072,985	2,162,944	84,880	89,959
	経常利益率	%	17.96	19.41	19.77	1.45	0.36
	総資本利益率	%	7.08	7.40	6.77	0.32	△ 0.63
効率 性	総資本回転率		0.39	0.38	0.34	△ 0.01	△ 0.04
	職員1人当たり経常収入額	千円	20,471	21,064	21,277	593	213
	人件費比率	%	18.90	18.66	18.17	△ 0.24	△ 0.49

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営 改善 指標	経常利益(千円)	目標	194,000	200,000	200,000	150,000
		実績	216,922	237,144	239,815	
事業 成果 指標	事業量(直営事業収入) (千円)	目標	516,000	493,000	506,000	550,000
		実績	487,797	502,237	503,247	
事業 成果 指標	売上額(千円)	目標	1,257,000	1,207,000	1,211,000	1,240,000
		実績	1,206,915	1,220,043	1,207,559	
事業 成果 指標	空港利用者(イベント等)の増 (人)	目標	12,000	5,000	5,000	5,000
		実績	2,500	3,200	2,600	
顧客満足度指数		目標	80	80	80	80
		実績	71	67	67	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

《平成24年度の収支状況》 不動産事業収入では、国際線ビル5番ボーディング・ブリッジの施設使用契約の変更に伴う増収もありましたが、航空会社の事務室等一部返還により賃貸収入及び管理費収入が減収となったことから、前期比1.2%減の637,715千円となりました。直営事業収入では、航空旅客数の増加により売店売上が伸びたこと、レストランでは機材の大型化により航空会社からの乗員食等の受注が増えたことから、前期比0.2%増の503,247千円となりました。売上原価では、店舗売上増に伴い前期比0.4%増の323,777千円、販売費及び一般管理費では、人件費や減価償却費等が減少したことから、前期比1.9%減の649,216千円となり、その結果、営業利益は234,565千円、経常利益は239,815千円、当期純利益は127,433千円となりました。

《課題》 国内線ビル2階フロアが新装となりますが、不動産事業では、引き続き旅客ビル機能を維持していくため、機器設備等の更新工事や改修工事を計画的かつ効率的に実施してまいります。直営事業では、売店において、清酒の試飲や県内特産品の試食を楽しみながらお買い物のできる魅力ある店舗を展開し、航空利用者以外の幅広い客層を取り込んでまいります。また、レストランでは、隣接するオープンカフェと一体的に店舗展開をしてまいります。このほか旅客数の伸び悩んでいる韓国定期路線については、国内定期路線も含めて県等関係機関との連携を図りながら、航空旅客数の確保に努めてまいります。

《顧客満足度調査の結果を受けて実施する(した)取組》 喫煙室内の排気対策に対する不満が多かったことから、この度のリニューアル事業に合わせて喫煙室を新改装するとともに、館内を完全分煙化いたしました。このほか、保安検査場の混雑解消のため、25年4月に2レーン化いたしました。今後もお客様に快適にご利用いただけるよう、引き続き空港機能の充実に努めてまいります。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪伊丹線が2往復新規参入し、航空旅客数が増加したことにより直営事業収入は増加したが、不動産事業収入が賃貸不動産の一部返還により減収となり、売上高は前年度に比べて12百万円減少となった。一方で費用については、人件費、減価償却費の減少により販売費及び一般管理費が前年度に比べて13百万円減少した。</li> <li>・その結果、経常利益並びに当期純利益はほぼ前年度並みを確保し、それぞれ240百万円、127百万円となった。</li> <li>・25年度は国内線ビル2階フロアの再配置による直営店の新装開店があり、全国的なイベントの開催も予定されることから、利用者数の増加策を講じ、直営事業収入の更なる増加を図ることが望ましい。</li> </ul>	